

# DPI日本会議学習会

## 障害者権利条約 中華民国（台湾） 審査

長瀬修

2017年10月21日午後5時—6時半

和泉橋区民館（秋葉原）

# 中華民国（台湾）の政治的位置

- 1895年 日清戦争により、台湾は清から日本へ割譲
- 1912年 建国：臨時総統孫文
- 1931年 満州事変
- 1937年 盧溝橋事件
- 1945年 対日勝利、台湾接收・国連創設メンバー安保理常任国
- 1949年 台湾移転（中国共産党勝利：中華人民共和国成立）
- 1950年 朝鮮戦争
- 1971年 ニクソンショック（訪中予告）、国連脱退
- 1972年 日中国交正常化
- 1979年 米国・台湾関係法成立
- 現在の承認国数は20

# 中華民国（台湾）と国際人権条約

- 1948年 世界人権宣言採択
- 1949年 戒嚴令布告
- 1987年 戒嚴令解除
- 1996年 初の総統民選：李登輝総統
- 2000年 国民党から民進党への政権交代（2000–2008年）
- 2007年 女性差別撤廃条約「署名」
- 2009年 女性差別撤廃条約初回報告・審査
- 2009年 自由権規約・社会権規約「批准」国内実施法施行
- 2013年 自由権規約・社会権規約初回審査
- 2014年 障害者権利条約、子どもの権利条約「批准」国内実施法施行  
女性差別撤廃条約第2回審査
- 2017年 社会権規約・自由権規約第2回審査

# 国際審査委員会メンバー

- アドルフ・ラツカ(スウェーデン)
- ダイアン・キングストン(英国)
- ダイアン・リッチラー(カナダ)
- マイケル・スタイン(米国)
- 長瀬修(日本:委員長)

☆副総統による委嘱

# 台湾審査とパラレルレポートの役割

- 2014年8月 「批准」・障害者権利条約施行法成立
- 2016年12月 初回報告(中国語繁体字)
- 2017年3月 初回報告(英語)
- 2017年4月 パラレルレポート
  - \* 事前質問事項作成開始(総括所見を念頭に)
  - \* パラレルレポートがベース、国家報告も参照
  - \* 政府報告とパラレポを補足する視点

# 台湾審査とパラレルレポートの役割

- 2017年6月 ワークショップ
- 2017年7月 事前質問事項策定・送付
  - \* 総括所見草案作成開始・完成
- 2017年9月 事前質問事項への回答(政府・市民社会)
  - \* 総括所見案再検討
- 2017年10月30日—11月3日建設的対話実施・総括所見公表
  - \* 総括所見最終調整

# 独自審査のデメリット

- 審査を受ける政府自身による専門家の委嘱（選考には障害者組織などの市民社会からの意見が反映された）
- 審査事務局が衛生福利部（日本の厚労省）であり、批判を浴びる省庁が事務局を務めている（国内人権機関の欠如）
- 5名の委員のうち、障害者権利委員会現役委員はゼロで、経験者が1名（英国のダイアン・キングストン）のみ（現役委員には、委員を務めるなというお達し）

# 独自審査のメリット

- 建設的対話が3日間
- 台湾審査のみに集中
- 台北での開催により、障害者を含む市民社会の広範な参加可能
- 国家報告作成から迅速な審査
- 4年毎の定期的審査可能